

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社リンコーコーポレーション
コード番号 9355 URL <http://www.rinko.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 岡村 繁
(氏名) 山下 和男
TEL 025-245-4112
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	19,117	△14.1	139	△79.4	130	△77.4	△517	—
21年3月期	22,261	△1.4	675	△30.7	576	△34.8	△1,126	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△19.19	—	△4.3	0.3	0.7
21年3月期	△41.77	—	△8.3	1.4	3.0

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	40,745	11,908	29.2	441.36
21年3月期	40,873	12,277	30.0	455.04

(参考) 自己資本 22年3月期 11,908百万円 21年3月期 12,277百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	386	△848	466	457
21年3月期	713	△956	296	453

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	3.00	3.00	80	—	0.6
22年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	3.00	—	47.6	—

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期 連結累計期間	9,800	3.8	200	—	130	—	100	—	3.71
通期	19,600	2.5	470	238.1	320	145.7	170	—	6.30

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

※ 詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 27,000,000株 21年3月期 27,000,000株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 18,787株 21年3月期 19,518株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	10,784	△13.6	205	△75.2	193	△75.2	△332	—
21年3月期	12,484	△3.9	829	△24.4	778	△25.6	△1,109	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△12.34	—
21年3月期	△41.12	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	37,810	13,127	34.7	486.53
21年3月期	37,427	13,311	35.6	493.37

(参考) 自己資本 22年3月期 13,127百万円 21年3月期 13,311百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	5,300	2.8	100	551.1	60	178.1	60	464.3	2.22
通期	10,650	△1.2	300	45.7	200	3.5	120	—	4.45

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来の記述は、本資料の発表現在において入手可能な情報により作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、急速な景気悪化局面から中国や東南アジア諸国の新興国市場拡大に伴い、外需の復調により景気回復の兆しが見られるようになったものの、雇用情勢や所得環境、デフレ圧力は改善せず、個人消費も伸び悩むなど、本格的な景気回復までには今しばらくの時間を要するものと認識しております。

このような事業環境にあって当社企業グループは営業力の強化を図るとともに、以前より継続して取組んできましたコスト削減を更に推進し、不急な設備投資の圧縮に取組み、収支改善に努めて参りました。

しかしながら、当連結会計年度の売上高は、191億1千7百万円（前連結会計年度比14.1%の減収）、営業利益1億3千9百万円（前連結会計年度比79.4%の減益）、経常利益1億3千万円（前連結会計年度比77.4%の減益）、貸倒引当金4億2千万円の繰入を特別損失に計上したため、当期純損失5億1千7百万円（前連結会計年度は11億2千6百万円の当期純損失）となりました。

キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動による収入超過3億8千6百万円、投資活動による支出超過8億4千8百万円、財務活動による収入超過4億6千6百万円などにより、前連結会計年度末に比べて4百万円増加し、4億5千7百万円（前連結会計年度比0.9%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

[運輸作業部門]

当連結会計年度の前半は景気低迷の影響を大きく受け、メーカーの減産、在庫調整により船内取扱数量は大幅に減少しましたが、後半以降は持ち直した結果、495万2千トン（前連結会計年度比12.4%の減少）となりました。

貨物自動車運送事業取扱収入及び倉庫事業収入などを合わせました同部門の収入は、82億4千6百万円（前連結会計年度比14.3%の減収）、営業利益は3億4千5百万円（前連結会計年度比58.5%の減益）となりました。

[港湾部門]

私有港湾である臨港埠頭への入港船舶数が減少した結果、同部門の収入は2億7百万円（前連結会計年度比14.8%の減収）、営業利益は2千8百万円（前連結会計年度比24.0%の減益）となりました。

[不動産部門]

昨年度より宅地販売を始めました「ゆめタウン内野」は、個人消費の低迷から厳しい状況となっており、その他の建物賃貸収入や地代収入と合計した結果、同部門の収入は8億7千3百万円（前連結会計年度比8.5%の減収）、営業利益は3億1千9百万円（前連結会計年度比7.6%の減益）となりました。

[機械販売部門]

平成21年4月のグループ再編により、子会社であるリンコー運輸株式会社の自動車整備部門を当社の機械販売、整備部門に吸収し、事業効率の向上を図り、併せて当社機械営業部の事務所・整備工場を新築し、顧客サービスの向上に努めて参りましたが、機械販売が公共工事の圧縮により減収となった他、大型機械の整備が減少した結果、同部門の収入は14億5千3百万円（前連結会計年度比16.0%の減収）、営業利益は3千9百万円（前連結会計年度比54.1%の減益）となりました。

[ホテル事業部門]

株式会社ホテル新潟は、個人及び法人需要の落ち込みと平成20年4月に締結した「IHG・ANA・ホテルズグループジャパン」との運営委託契約に基づいたブランド変更に伴う第2期改修工事期間中の不稼働が重なり、一般宴会、レストラン部門が低調に推移し減収となっております。なお、改修工事は平成21年11月に完了しております。

また、株式会社ホテル大佐渡は、NHK大河ドラマ「天地人」の放映や新潟国体の開催、JRのデスティネーションキャンペーン等の広告効果と高速道路、佐渡汽船株式会社の運賃割引による送客効果もあり、個人消費の低迷による落ち込みをカバーした結果、宿泊客数は微減で推移し、収入も微減となりました。

その結果、同部門の収入は、29億3千8百万円（前連結会計年度比8.2%の減収）、営業損失は2億1千7百万円（前連結会計年度は3億2千1百万円の営業損失）となりました。

[商品販売部門]

前連結会計年度に堅調であった貿易部門、建材販売部門は共に減収となり、同部門の収入は49億8千3百万円（前連結会計年度比15.4%の減収）、営業利益は1億5百万円（前連結会計年度比25.6%の減益）となりました。

[その他事業部門]

航空貨物取扱業務は堅調に推移しましたが、その他の内航海運取扱事業、船舶代理店業務、通関業務、保険代理店業務、産業廃棄物の処理業務、OA機器の販売は売上が伸び悩みました。その結果、同部門の収入は、11億9千7百万円（前連結会計年度比12.7%の減収）、営業利益は3億6千3百万円（前連結会計年度比24.4%の減益）となりました。

参考：事業部別の売上高の推移（外部顧客に対する売上高）

	運輸作業 (百万円)	港湾 (百万円)	不動産 (百万円)	機械販売 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	商品販売 (百万円)	その他事業 (百万円)	合計 (百万円)
第147期	10,401	263	379	1,370	3,394	5,345	1,432	22,587
第148期	9,566	243	455	1,703	3,172	5,760	1,360	22,261
第149期	8,204	207	376	1,411	2,920	4,812	1,185	19,117

[次期の見通し]

平成22年度の当社企業グループは、運輸作業部門における船内取扱数量は平成21年度の上期を底に回復傾向にあり、平成21年度比では増加する見込みであります。不動産部門、機械販売及び商品販売部門は、持ち直しつつあるものの、著しい回復は見込めない見通しであります。ホテル部門は、株式会社ホテル大佐渡については平成21年度の大規模観光キャンペーンもなく厳しい状況が予想されますが、新たな企画商品の提案による個人客の取り込みなど積極的な営業展開を行います。株式会社ホテル新潟については、ブランド変更に伴う改修工事が完了し、新たなブランドの下でフル稼働することから、増収の見通しであります。

これらの結果、平成22年度の当社企業グループの業績見通しは次のとおりであります。

連結売上高	196億円	(平成21年度比 2.5%増)
連結営業利益	4億7千万円	(平成21年度比238.1%増)
連結経常利益	3億2千万円	(平成21年度比145.7%増)
連結当期純利益	1億7千万円	(平成21年度は5億1千7百万円の当期純損失)

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、407億4千5百万円となり、対前連結会計年度比で0.3%、1億2千7百万円減少いたしました。資産の減少の主な要因は、流動が4億6千3百万円減少し、固定が3億3千7百万円増加したことによるものであります。

負債純資産の減少の主な要因は、負債が2億4千1百万円増加し、純資産が3億6千8百万円減少したことによるものであります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、54億5千1百万円と、対前連結会計年度比で7.8%、4億6千3百万円減少いたしました。この減少の主なものは、流動資産のその他（12億4千2百万円から8億5百万円へ4億3千6百万円減）であります。流動資産のその他の減少につきましては、主に機械販売部門や商品販売部門に係る大型産業機械の検収完了に伴い、前渡金が減少したためであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、352億8千9百万円となり、対前連結会計年度比で1.0%、3億3千7百万円の増加となりました。増加の主なものは、有形固定資産のリース資産（1億4百万円から4億2千8百万円へ3億2千3百万円増）、投資有価証券（25億3千5百万円から29億1千3百万円へ3億7千7百万円増）、貸倒引当金（1億7百万円から5億1千5百万円へ4億7百万円増）であります。

リース資産の増加につきましては、主に機械販売部門の整備用機械のリース契約によるものであります。

投資有価証券の増加につきましては、主に時価のあるその他有価証券の時価評価額の増加によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、133億4千2百万円となり、対前連結会計年度比で1.0%、1億3千9百万円減少いたしました。この減少の主な要因は、支払手形及び営業未払金（28億1千8百万円から24億9千2百万円へ3億2千5百万円減）と短期借入金（88億6百万円から89億8千1百万円へ1億7千5百万円増）であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、154億9千4百万円となり対前連結会計年度比で2.5%、3億8千1百万円増加いたしました。この増加の主な要因は、長期借入金（50億9千1百万円から56億8百万円へ5億1千7百万円増）、リース債務（1億4百万円から4億5百万円へ3億円増）、固定負債のその他（6億2千6百万円から1億7千4百万円へ4億5千1百万円減）であります。

リース債務の増加につきましては、機械販売部門の整備用機械のリース契約によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、119億8百万円となり、対前連結会計年度比で3.0%、3億6千8百万円減少いたしました。この減少の主な要因は、利益剰余金（15億9千1百万円から9億9千2百万円へ5億9千8百万円減）、その他有価証券評価差額金（1億4千3百万円から3億7千3百万円へ2億2千9百万円増）であります。

②キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動による収入超過3億8千6百万円、投資活動による支出超過8億4千8百万円、財務活動による収入超過4億6千6百万円などにより、前連結会計年度末に比べて4百万円増加し、4億5千7百万円（前連結会計年度比0.9%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純損失3億5千8百万円、減価償却費6億5千2百万円、貸倒引当金の増加額4億1千2百万円に加えて、仕入債務の減少額2億7百万円、法人税等の支払1億4千8百万円などにより3億8千6百万円（前連結会計年度比45.7%減）の収入超過となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出10億2千7百万円、有形固定資産の売却による収入3億6百万円などにより8億4千8百万円の支出超過（前連結会計年度は9億5千6百万円の支出超過）となりました。

有形固定資産の取得による支出の主な要因につきましては、機械販売部門の新事務所、新工場の完成や株式会社ホテル新潟のブランド変更に係る改修工事によるものであります。

有形固定資産の売却による収入の主な要因につきましては、機械販売部門の整備用機械の売却によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純増2億8千万円、長期借入金の純増4億1千2百万円、社債の償還による支出1億円などにより4億6千6百万円の収入超過（前連結会計年度比57.4%増）となりました。

③ 財政状態の指標

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	34.1	33.5	30.0	29.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.0	11.7	9.0	7.8
債務償還年数 (年)	6.4	15.1	21.5	41.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.3	4.3	3.0	1.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×(自己株式を除く期末発行済株式数)により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位への利益配当を最重要課題のひとつとして認識しており、業績に裏付けられた成果の配分を行うと共に、将来の安定的な利益確保のため、内部留保に努め、安定した配当を継続することを基本方針としております。しかしながら、当期の配当につきましては、業績の著しい悪化等により、連結・単体ともに当期純損失を計上することを踏まえ、株主の皆様には誠に申し訳ありませんが、平成21年10月30日公表の「平成22年3月期第2四半期累計期間業績予想との差異及び通期業績予想の修正ならびに配当予想に関するお知らせ」にございますとおり、当期は無配とさせていただきますと存じます。

なお、次期の配当につきましては、役職員一丸となって業績の回復に取り組み、1株につき3円の期末配当を実施する所存であります。

(4) 事業等のリスク

① 地方港の規制緩和について

平成18年5月15日に施行された「改正港湾運送事業法」により、全国の港湾において港湾運送事業者の新規参入要件が免許制から認可制へ規制緩和されました。

当社企業グループの主力事業である運輸作業部門は新潟港を基盤としており、この規制緩和への対応として「労使共生」の理念を共有しながら、労働条件の見直しや作業の効率化により作業コストの低減を継続して進めております。また多様なお客様のニーズに対応すべく、輸送車両や港湾荷役機械の維持、更新を計画的に行うことに努めております。

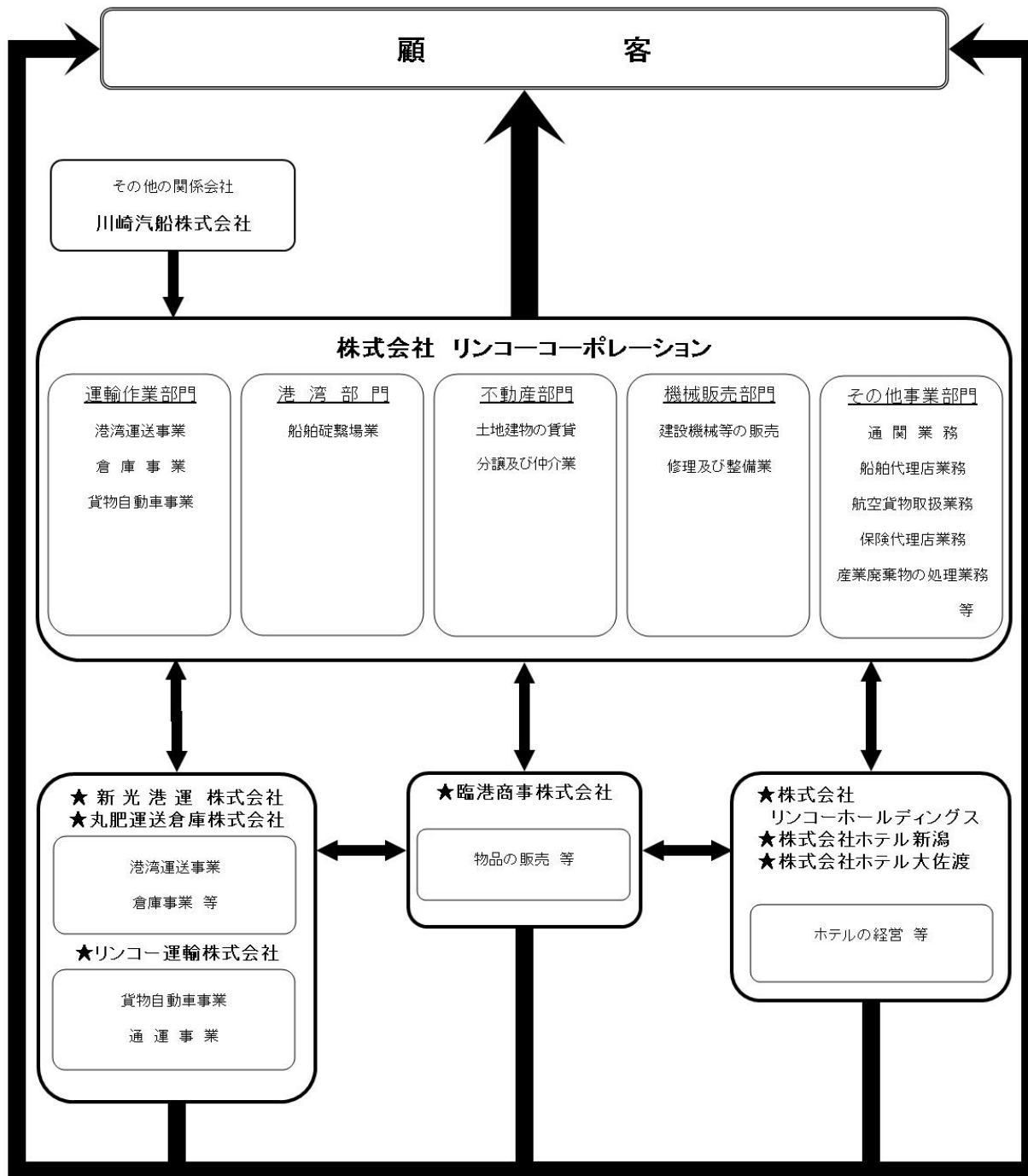
しかし、規制緩和による影響で新潟港において港湾運送事業者数が増加した場合には、競争に伴う船内取扱数量の減少や売上単価の低下など当社企業グループの業績に何らかの影響を及ぼす可能性があります。

② 災害などによる影響について

火災、水害、強風、地震など今後発生が想定される大規模災害の発生に備えるため、総務人事部内にCSRグループを設け、また社員全員に携帯防災マニュアルを配布して危機管理体制の整備、管理に努めております。

ただし、当社企業グループの運輸作業部門の事業基盤である臨港埠頭や新潟東港周辺において新潟県中越地震のような大規模な災害が発生した場合には、当社企業グループの営業活動に何らかの影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況



(注) ★は連結子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社企業グループの事業基盤である新潟は、高速道路網と国際空港そして国際港湾（特定重要港湾）が結節する環日本海経済圏の中核都市として優れた拠点性を有しております。こうした新潟の優位性を活かし、当社企業グループは総合物流事業を通じて地域社会に貢献すると同時に、グローバルな企業を目指しております。

「リンコーグループ経営理念」

- ① リンコーグループは、顧客・株主・社員とその家族・地域社会に信頼され、その全ての人々に貢献する企業集団を目指します。
- ② リンコーグループは、新潟を基盤とした事業展開を図りつつも、常に視野を世界に広げグローバル化を意識し、進取の精神でビジネスに挑戦します。
- ③ リンコーグループは、総合物流事業、ホテル事業、社会福祉・医療事業、不動産事業、各種販売代理店業及び環境事業を通じて、安全かつホスピタリティーの精神に基づき様々なサービスを社会に提供すると共に各事業分野に於いて地域NO. 1企業を目指します。
- ④ 効率的な経営とコスト競争力のある企業体質を保持しつつ、常に良質なサービスを提供し続けることによって安定した成長を目指します。

「リンコーグループ社員行動規範」

- ① リンコーの名前に誇りと責任を持ち、社会のルールやモラルに則った行動を行う。
- ② まわりの人々に対し常に誠実かつ親切な対応を行う。
- ③ 職場を安全かつ清潔に保ち、常に活気に満ちた職場づくりを行う。

(2) 目標とする経営指標

当社企業グループは、昨今の経営環境の急速な変化を踏まえ、平成19年度に策定した「連結中期経営の基本方針」（平成20年度から22年度）を見直し、新たな「連結中期経営の基本方針」（平成22年度から平成24年度）を策定しております。その中では、従来の経済成長モデルに則した売上高や営業利益の目標を設定せず、事業環境の変化に機動的且つ柔軟に対応すべく、単年度予算に拘る制度とし、平成24年度末時点で連結経常利益6億円、期末配当5円を目標として掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

上記に記載した「連結中期経営の基本方針」（平成22年度から平成24年度）の経営指標を達成するために次の基本方針を実行して参ります。

- ① 安全に対する取組みをより強固なものとするため、安全作業の徹底や安全教育の充実に努めて参ります。
- ② 「人材育成」に継続して取組み、少数精鋭化を目指した人材育成体制の構築や世代交代を加速させる人事施策の立案を進めるとともに、新たな社内風土の醸成に努めて参ります。
- ③ 当社企業グループの融合を更に深化させ、グループでの相乗効果を最大限発揮して収益力を高めて参ります。
- ④ 当社企業グループの安定した収益確保を目指し、体質の見直し、改善に努めて参ります。
- ⑤ 企業の社会的責任（法令順守、危機管理、環境経営の推進等）に対する取組みを、全社の理解を得つつ、着実に進捗させて参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社企業グループは、新潟港における港湾運送を主力事業とした物流会社であるとともに、新潟を基盤として多様な事業を営んでおります。今後共、新潟港を物流の結節点と位置付けグローバルな事業展開を図るとともに、機動的且つ果敢な経営を行うことによりグループ全体での相乗効果の拡大、収益力の強化を目指します。また、その大前提として、安全作業を始めとした企業の社会的責任の確保に努め、さらには地元に対する社会貢献を意識した経営を行って参ります。

上記達成に向けて以下の課題に対して具体的な取組みを行っております。

1. 収益力向上に向けた取組み

- (1) 主力事業部門である運輸作業部門にあっては、新潟港がこれからも日本海側で随一の港湾であり、顧客から支持されるような魅力ある港湾であり続けるため、不断の努力を行って参ります。
- ① 一般貨物については、当社企業グループ間の合理的な連携を図り、競争力を高めること、また、新潟港における優位性を背景とした情報集積力の強化に努め、営業展開の拡大（質、量）を図ります。
- ② コンテナ貨物については、業務効率化によるコストダウンを図るに留まらず、既存の新潟寄港船社と連携して増便や輸送期間の短縮、新規航路開設の取組みなど航路の充実に努め、顧客ニーズに対応できるよう努めます。
- (2) 運輸関連以外の不動産、機械販売・整備、環境事業、保険代理店、貿易・商品販売の各事業につきましては、一世紀余に亘る当社の歴史を背景として、新潟を基盤とした事業展開を行ってきた結果、顧客からは一定の評価を得ているものと認識しております。今後も業務効率化、営業力強化による事業規模の拡大を推進していく所存であります。また、時代の変化が厳しい昨今にあってこそ新規事業開拓のチャンスと捉え、中長期を俯瞰した上で、その取組みも継続して行って参ります。
- (3) ホテル事業につきましては、株式会社ホテル新潟（ブランド名称：ANAクラウンプラザホテル新潟）は平成21年1月にブランド変更に伴う第2期改修工事が完了し、新ブランドの下で新たな営業展開を図って参ります。また、株式会社ホテル大佐渡は平成20年度に実施した減損処理により固定費が削減され、平成14年度以来の黒字となりました。佐渡島の観光客数減少傾向は続いており、平成22年度も苦戦が予想されますが、新規商品開発に努め、集客数の増加並びに宿泊単価の向上を図り、収益確保を継続できるよう努めて参ります。

2. 安全衛生管理体制の強化

平成18年11月新潟東港コンテナターミナル内において、強風によりガントリークレーンが倒壊する事故が発生して以来、安全の大切さを従来にも増して認識すると共に、安全に対する意識の共有化と浸透を最重要課題として取組み、安全担当者を増員して安全教育の徹底に努め、作業体制の恒常的な見直しを図っております。また、衛生面でもメンタルヘルス対策や新型インフルエンザ対策に取組み、安全衛生管理体制の更なる充実に努めております。

3. 人材育成

企業の持続性を担保するためには、人材育成が経営上の重要事項であると認識しております。この人材育成を確実に進めていくため、人事考課制度の改定や新任管理職研修など階層別の教育訓練を計画的に行って参ります。

4. 有利子負債の削減

設備投資につきましては、「選択と集中」の視点に立脚して計画的に行っております。平成21年6月の当社機械営業部の新事務所・整備工場の竣工と株式会社ホテル新潟のブランド変更に係る改修工事の完了をもって大型の設備投資は終了いたしました。今後は新たな設備を営業ツールとして最大限活用することにより、収益の拡大を目指します。また、同時に有利子負債の削減を図り、財務基盤の安定化に努めて参ります。

5. 企業の社会的責任を果たす経営の推進

当社企業グループは、企業の社会的責任を重視した経営を実施しております。法令順守、情報開示、地球環境配慮、地域貢献、内部統制等に努め、以下のような取り組みを実施しております。

- ① 企業の社会的責任体制の強化のため、平成19年4月より総務人事部内に新たな組織としてCSRグループを設けております。
- ② 平成20年4月より、会社法に係る内部監査及び財務報告に係る内部統制を適正に執行することを目的として、経営企画室内に内部統制グループを新設し、内部統制に係るチェック機能の強化を図っております。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	464,311	468,548
受取手形及び営業未収入金	3,759,837	3,756,555
有価証券	50,000	7,200
商品及び製品	※1, ※6 231,385	※1, ※6 229,653
仕掛品	5,164	6,383
原材料及び貯蔵品	44,642	48,391
繰延税金資産	130,961	147,784
その他	1,242,668	805,899
貸倒引当金	△13,943	△18,772
流動資産合計	5,915,027	5,451,643
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 21,740,175	※3 22,205,363
減価償却累計額	△13,478,966	△13,887,660
建物及び構築物 (純額)	8,261,209	8,317,702
機械装置及び運搬具	※3 2,404,060	※3 2,295,854
減価償却累計額	△2,074,309	△2,011,128
機械装置及び運搬具 (純額)	329,750	284,725
土地	※4, ※6 22,021,956	※4 22,023,949
リース資産	115,697	483,180
減価償却累計額	△10,848	△54,477
リース資産 (純額)	104,849	428,702
建設仮勘定	184,500	—
その他	1,564,350	※6 1,476,244
減価償却累計額	△1,373,166	△1,290,827
その他 (純額)	191,183	185,417
有形固定資産合計	※1 31,093,449	※1 31,240,498
無形固定資産		
リース資産	21,896	35,537
その他	1,131	877
無形固定資産合計	23,027	36,415
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,535,046	※1 2,913,014
繰延税金資産	80,267	62,787
その他	1,327,803	1,551,903
貸倒引当金	△107,583	△515,191
投資その他の資産合計	3,835,534	4,012,513
固定資産合計	34,952,010	35,289,426
繰延資産		
社債発行費	6,080	4,822
繰延資産合計	6,080	4,822
資産合計	40,873,118	40,745,892

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2,818,576	2,492,868
短期借入金	※1 8,806,113	※1 8,981,808
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
リース債務	28,290	71,404
未払法人税等	69,877	136,975
賞与引当金	104,310	86,018
その他	1,555,144	1,473,367
流動負債合計	13,482,313	13,342,442
固定負債		
社債	400,000	300,000
長期借入金	※1 5,091,224	※1 5,608,916
リース債務	104,694	405,682
繰延税金負債	1,605,535	1,727,443
再評価に係る繰延税金負債	※4 6,550,795	※4 6,550,795
退職給付引当金	541,661	537,979
役員退職慰労引当金	193,347	176,867
環境対策引当金	—	13,000
その他	626,289	174,304
固定負債合計	15,113,547	15,494,988
負債合計	28,595,860	28,837,431
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,950,000	1,950,000
資本剰余金	809,459	809,459
利益剰余金	1,591,348	992,423
自己株式	△6,656	△6,406
株主資本合計	4,344,152	3,745,476
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	143,218	373,097
土地再評価差額金	※4 7,789,887	※4 7,789,887
評価・換算差額等合計	7,933,105	8,162,984
純資産合計	12,277,257	11,908,461
負債純資産合計	40,873,118	40,745,892

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
運輸作業収入	9,566,429	8,204,160
港湾営業収入	243,716	207,654
不動産売上高	455,047	376,105
機械営業収入	1,703,569	1,411,265
ホテル営業収入	3,172,697	2,920,661
商品売上高	5,760,067	4,812,569
その他の事業収入	1,360,433	1,185,311
売上高合計	22,261,961	19,117,727
売上原価		
運輸作業費	8,590,399	7,722,431
港湾営業費	206,069	178,799
不動産売上原価	250,379	166,939
機械営業費	1,620,032	1,370,635
ホテル営業費	3,023,450	2,685,589
商品売上原価	5,526,313	4,632,417
その他の事業費用	882,764	825,363
売上原価合計	※1, ※6 20,099,408	※1, ※4 17,582,176
売上総利益	2,162,553	1,535,550
販売費及び一般管理費		
役員報酬	212,110	189,648
給料	294,300	286,833
賞与	74,400	77,171
賞与引当金繰入額	9,544	7,321
退職給付費用	37,584	40,515
役員退職慰労引当金繰入額	32,240	27,380
福利厚生費	152,706	163,665
貸倒引当金繰入額	1,568	—
減価償却費	34,650	37,215
雑費	638,072	566,784
販売費及び一般管理費合計	※1 1,487,179	※1 1,396,536
営業利益	675,373	139,014
営業外収益		
受取利息	12,774	11,310
受取配当金	113,055	43,595
助成金収入	—	100,521
雑収入	33,935	53,341
営業外収益合計	159,766	208,768
営業外費用		
支払利息	236,918	207,701
雑支出	21,947	9,840
営業外費用合計	258,866	217,541
経常利益	576,273	130,240

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 13,555	※2 6,430
投資有価証券売却益	241	—
貸倒引当金戻入額	—	5,967
ゴルフ会員権貸倒引当金戻入益	15,973	1,220
補助金収入	25,554	—
特別利益合計	55,324	13,617
特別損失		
固定資産処分損	※3 39,371	※3 25,710
投資有価証券売却損	92	—
投資有価証券評価損	15,220	—
貸倒引当金繰入額	—	420,000
特別退職金	—	36,000
環境対策引当金繰入額	—	13,000
減損損失	※4 1,501,812	—
商品評価損	13,621	—
ガントリークレーン倒壊事故賠償損失	※5 409,321	—
その他	1,500	7,620
特別損失合計	1,980,940	502,330
税金等調整前当期純損失(△)	△1,349,342	△358,472
法人税、住民税及び事業税	152,988	192,872
法人税等調整額	△375,352	△33,533
法人税等合計	△222,363	159,338
当期純損失(△)	△1,126,978	△517,810

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,950,000	1,950,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,950,000	1,950,000
資本剰余金		
前期末残高	809,459	809,459
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	809,459	809,459
利益剰余金		
前期末残高	2,834,108	1,591,348
当期変動額		
剰余金の配当	△188,879	△80,941
当期純損失(△)	△1,126,978	△517,810
自己株式の処分	—	△172
土地再評価差額金の取崩	73,097	—
当期変動額合計	△1,242,760	△598,924
当期末残高	1,591,348	992,423
自己株式		
前期末残高	△6,259	△6,656
当期変動額		
自己株式の処分	—	249
自己株式の取得	△396	—
当期変動額合計	△396	249
当期末残高	△6,656	△6,406
株主資本合計		
前期末残高	5,587,308	4,344,152
当期変動額		
剰余金の配当	△188,879	△80,941
当期純損失(△)	△1,126,978	△517,810
自己株式の処分	—	76
自己株式の取得	△396	—
土地再評価差額金の取崩	73,097	—
当期変動額合計	△1,243,156	△598,675
当期末残高	4,344,152	3,745,476

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,295,227	143,218
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,152,008	229,879
当期変動額合計	△1,152,008	229,879
当期末残高	143,218	373,097
土地再評価差額金		
前期末残高	7,862,984	7,789,887
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△73,097	—
当期変動額合計	△73,097	—
当期末残高	7,789,887	7,789,887
評価・換算差額等合計		
前期末残高	9,158,211	7,933,105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,225,106	229,879
当期変動額合計	△1,225,106	229,879
当期末残高	7,933,105	8,162,984
純資産合計		
前期末残高	14,745,520	12,277,257
当期変動額		
剰余金の配当	△188,879	△80,941
当期純損失（△）	△1,126,978	△517,810
自己株式の処分	—	76
自己株式の取得	△396	—
土地再評価差額金の取崩	73,097	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,225,106	229,879
当期変動額合計	△2,468,263	△368,796
当期末残高	12,277,257	11,908,461

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,349,342	△358,472
減価償却費	673,305	652,758
減損損失	1,501,812	—
ガントリークレーン倒壊事故賠償損失	109,443	—
繰延資産償却額	209	1,257
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△67,806	412,437
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13,797	△18,291
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	16,359	△3,681
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3,595	△16,479
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	13,000
受取利息及び受取配当金	△125,830	△54,905
支払利息	236,918	207,701
有形固定資産売却益	△13,555	△6,430
有形固定資産処分損	39,371	25,710
投資有価証券売却損益 (△は益)	△148	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	15,220	2,400
会員権評価損	1,500	—
売上債権の増減額 (△は増加)	134,089	21,489
たな卸資産の増減額 (△は増加)	105,646	△2,270
その他の資産の増減額 (△は増加)	△300,379	179,370
仕入債務の増減額 (△は減少)	△44,342	△207,818
その他の負債の増減額 (△は減少)	330,986	△115,015
その他	20,355	△20,654
小計	1,266,420	712,105
利息及び配当金の受取額	125,830	54,905
利息の支払額	△237,673	△209,254
損害賠償金の支払額	△109,443	△120,855
法人税等の支払額	△343,783	△148,605
法人税等の還付額	11,890	98,653
営業活動によるキャッシュ・フロー	713,240	386,949

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13,600	△13,600
定期預金の払戻による収入	13,600	13,600
有形固定資産の取得による支出	△1,039,916	△1,027,541
有形固定資産の売却による収入	97,069	306,132
無形固定資産の取得による支出	△1,110	—
投資有価証券の取得による支出	△1,245	△1,590
投資有価証券の売却による収入	47,350	50,000
貸付けによる支出	△240,000	△240,000
貸付金の回収による収入	193,719	280,716
その他の支出	△37,777	△241,849
その他の収入	25,270	25,391
投資活動によるキャッシュ・フロー	△956,639	△848,741
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△780,894	280,894
長期借入れによる収入	3,800,000	3,150,000
長期借入金の返済による支出	△2,865,085	△2,737,508
社債の発行による収入	493,710	—
社債の償還による支出	△150,000	△100,000
リース債務の返済による支出	△12,412	△46,227
自己株式の売却による収入	—	76
自己株式の取得による支出	△396	—
配当金の支払額	△188,915	△81,207
財務活動によるキャッシュ・フロー	296,006	466,028
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	52,608	4,237
現金及び現金同等物の期首残高	400,803	453,411
現金及び現金同等物の期末残高	※ 453,411	※ 457,648

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社名 (株)リンコーホールディングス (株)ホテル新潟 (株)ホテル大佐渡 臨港商事(株) 新光港運(株) リンコー運輸(株) 丸肥運送倉庫(株) (2) 非連結子会社名 該当なし (3) 連結の範囲から除いた理由 該当なし	(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社名 同左 (2) 非連結子会社名 同左 (3) 連結の範囲から除いた理由 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した非連結子会社及び 関連会社 該当なし (2) 持分法を適用しない非連結子会社又 は関連会社 該当なし (3) 持分法を適用しない非連結子会社又 は関連会社について持分法を適用し ない理由 該当なし	(1) 持分法を適用した非連結子会社及び 関連会社 同左 (2) 持分法を適用しない非連結子会社又 は関連会社 同左 (3) 持分法を適用しない非連結子会社又 は関連会社について持分法を適用し ない理由 同左
3. 連結子会社の事業年度等に 関する事項	連結子会社の事業年度は、7社とも3 月31日で終了する1年間であり、連結決 算日と同一であります。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づ づく時価法(評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
	<p>② たな卸資産 評価基準は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっております。</p> <p>商品（機械、不動産）及び仕掛品 個別法による原価法 商品（部品） 移動平均法による原価法 原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法 一部の連結子会社の商品、原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 有形固定資産のうち建物の一部（ホテル新潟、ホテル大佐渡）及び構築物については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。</p> <p>ホテル事業用資産（ホテル新潟、ホテル大佐渡）については、租税特別措置法の特例による短縮耐用年数を適用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3年～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2年～15年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3年～20年</td> </tr> </table> <p>（追加情報） 機械装置については、従来、耐用年数を2～17年としておりましたが、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、2～15年に変更しました。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ1,242千円増加し、税金等調整前当期純損失は、同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	3年～50年	機械装置及び運搬具	2年～15年	その他	3年～20年	<p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 有形固定資産のうち建物の一部（ホテル新潟、ホテル大佐渡）及び構築物については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。</p> <p>ホテル事業用資産（ホテル新潟、ホテル大佐渡）については、租税特別措置法の特例による短縮耐用年数を適用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3年～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2年～15年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3年～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3年～50年	機械装置及び運搬具	2年～15年	その他	3年～20年
建物及び構築物	3年～50年													
機械装置及び運搬具	2年～15年													
その他	3年～20年													
建物及び構築物	3年～50年													
機械装置及び運搬具	2年～15年													
その他	3年～20年													

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>ロ リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与に充てるためのもので支給見込額を計上しております。</p> <p>なお、当社は従業員賞与について支給見込額を未払費用（流動負債 その他）に計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>ロ リース資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>③ 退職給付引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その費用見積額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法や移動平均法による原価法などによっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として個別法や移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ458千円減少し、税金等調整前当期純損失は、14,080千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は71,257千円であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、たな卸資産の表示区分を変更しております。なお、前連結会計年度の「商品及び製品」は、315,010千円、「仕掛品」は29,114千円、「原材料及び貯蔵品」は49,198千円です。</p>	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>※1 担保に供している資産及び担保を付している債務 (担保に供している資産)</p> <p>「港湾運送事業財団組成物件」</p> <p>有形固定資産 12,671,655千円</p> <p>「その他上記以外の物件」</p> <p>商品(不動産) 50,784千円</p> <p>有形固定資産 4,810,484千円</p> <p>投資有価証券 912,752千円</p> <hr/> <p>計 5,774,021千円</p> <hr/> <p>合計 18,445,676千円</p>	<p>※1 担保に供している資産及び担保を付している債務 (担保に供している資産)</p> <p>「港湾運送事業財団組成物件」</p> <p>有形固定資産 12,650,527千円</p> <p>「その他上記以外の物件」</p> <p>商品(不動産) 50,784千円</p> <p>有形固定資産 3,799,424千円</p> <p>投資有価証券 1,018,587千円</p> <hr/> <p>計 4,868,796千円</p> <hr/> <p>合計 17,519,323千円</p>
<p>(担保を付している債務)</p> <p>短期借入金 4,051,000千円</p> <p>長期借入金 1,172,900千円</p> <p>(医)新潟臨港保健会の借入金 2,893,700千円</p> <hr/> <p>合計 8,117,600千円</p> <p>うち、港湾運送事業財団により担保されている債務</p> <p>短期借入金 2,097,000千円</p>	<p>(担保を付している債務)</p> <p>短期借入金 3,746,900千円</p> <p>長期借入金 2,429,500千円</p> <p>(医)新潟臨港保健会の借入金 2,692,900千円</p> <hr/> <p>合計 8,869,300千円</p> <p>うち、港湾運送事業財団により担保されている債務</p> <p>短期借入金 2,122,000千円</p>
<p>2 偶発債務</p> <p>(1) 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p>受取手形割引高 777,221千円</p>	<p>2 偶発債務</p> <p>(1) 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p>受取手形割引高 603,398千円</p>
<p>※3 取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮記 帳累計額</p> <p>建物及び構築物 41,616千円</p> <p>機械装置及び運搬具 3,080千円</p>	<p>※3 取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮記 帳累計額</p> <p>建物及び構築物 41,616千円</p> <p>機械装置及び運搬具 3,080千円</p>

前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)												
<p>※4 土地再評価</p> <p>当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年法律第19号）に基づき、事業用の土地再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として固定負債の部に計上し、再評価差額から税金相当額を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>① 再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>② 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>③ 再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 6,445,603千円</p> <p>5 貸出シンジケート契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出シンジケート契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出シンジケートの総額</td> <td style="text-align: right;">6,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,500,000千円</td> </tr> </table> <p>※6 商品（不動産）の所有目的の変更</p> <p>従来、商品として所有していた土地6,483千円を、所有目的の変更により固定資産に振り替えております。</p>	貸出シンジケートの総額	6,000,000千円	借入実行残高	3,500,000千円	差引額	2,500,000千円	<p>※4 土地再評価</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>① 再評価を行った年月日 同左</p> <p>② 再評価の方法 同左</p> <p>③ 再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 7,331,586千円</p> <p>④ 再評価を行った土地のうち、賃貸等不動産に係る部分の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,104,399千円</p> <p>5 貸出シンジケート契約</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出シンジケートの総額</td> <td style="text-align: right;">6,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,200,000千円</td> </tr> </table> <p>※6 固定資産（有形固定資産のその他）の所有目的の変更</p> <p>従来、固定資産として所有していた有形固定資産のその他32千円を、所有目的の変更により商品に振り替えております。</p>	貸出シンジケートの総額	6,000,000千円	借入実行残高	3,800,000千円	差引額	2,200,000千円
貸出シンジケートの総額	6,000,000千円												
借入実行残高	3,500,000千円												
差引額	2,500,000千円												
貸出シンジケートの総額	6,000,000千円												
借入実行残高	3,800,000千円												
差引額	2,200,000千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																												
<p>※1 引当金繰入額明細</p> <p>(1) 賞与引当金繰入額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運輸作業費</td> <td style="text-align: right;">56,416千円</td> </tr> <tr> <td>ホテル営業費</td> <td style="text-align: right;">32,199千円</td> </tr> <tr> <td>商品売上原価</td> <td style="text-align: right;">6,150千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">9,544千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104,310千円</td> </tr> </table> <p>(2) 退職給付費用</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運輸作業費</td> <td style="text-align: right;">172,515千円</td> </tr> <tr> <td>港湾営業費</td> <td style="text-align: right;">9,772千円</td> </tr> <tr> <td>不動産売上原価</td> <td style="text-align: right;">5,782千円</td> </tr> <tr> <td>機械営業費</td> <td style="text-align: right;">20,809千円</td> </tr> <tr> <td>ホテル営業費</td> <td style="text-align: right;">38,086千円</td> </tr> <tr> <td>商品売上原価</td> <td style="text-align: right;">2,323千円</td> </tr> <tr> <td>その他の事業費用</td> <td style="text-align: right;">29,324千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">37,584千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">316,199千円</td> </tr> </table> <p>(3) 役員退職慰労引当金繰入額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">32,240千円</td> </tr> </table>	運輸作業費	56,416千円	ホテル営業費	32,199千円	商品売上原価	6,150千円	販売費及び一般管理費	9,544千円	計	104,310千円	運輸作業費	172,515千円	港湾営業費	9,772千円	不動産売上原価	5,782千円	機械営業費	20,809千円	ホテル営業費	38,086千円	商品売上原価	2,323千円	その他の事業費用	29,324千円	販売費及び一般管理費	37,584千円	計	316,199千円	販売費及び一般管理費	32,240千円	<p>※1 引当金繰入額明細</p> <p>(1) 賞与引当金繰入額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運輸作業費</td> <td style="text-align: right;">50,950千円</td> </tr> <tr> <td>ホテル営業費</td> <td style="text-align: right;">20,626千円</td> </tr> <tr> <td>商品売上原価</td> <td style="text-align: right;">7,120千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">7,321千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,018千円</td> </tr> </table> <p>(2) 退職給付費用</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運輸作業費</td> <td style="text-align: right;">185,301千円</td> </tr> <tr> <td>港湾営業費</td> <td style="text-align: right;">9,153千円</td> </tr> <tr> <td>不動産売上原価</td> <td style="text-align: right;">6,832千円</td> </tr> <tr> <td>機械営業費</td> <td style="text-align: right;">21,270千円</td> </tr> <tr> <td>ホテル営業費</td> <td style="text-align: right;">42,558千円</td> </tr> <tr> <td>商品売上原価</td> <td style="text-align: right;">2,886千円</td> </tr> <tr> <td>その他の事業費用</td> <td style="text-align: right;">34,297千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">40,515千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">342,815千円</td> </tr> </table> <p>(3) 役員退職慰労引当金繰入額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">27,380千円</td> </tr> </table>	運輸作業費	50,950千円	ホテル営業費	20,626千円	商品売上原価	7,120千円	販売費及び一般管理費	7,321千円	計	86,018千円	運輸作業費	185,301千円	港湾営業費	9,153千円	不動産売上原価	6,832千円	機械営業費	21,270千円	ホテル営業費	42,558千円	商品売上原価	2,886千円	その他の事業費用	34,297千円	販売費及び一般管理費	40,515千円	計	342,815千円	販売費及び一般管理費	27,380千円
運輸作業費	56,416千円																																																												
ホテル営業費	32,199千円																																																												
商品売上原価	6,150千円																																																												
販売費及び一般管理費	9,544千円																																																												
計	104,310千円																																																												
運輸作業費	172,515千円																																																												
港湾営業費	9,772千円																																																												
不動産売上原価	5,782千円																																																												
機械営業費	20,809千円																																																												
ホテル営業費	38,086千円																																																												
商品売上原価	2,323千円																																																												
その他の事業費用	29,324千円																																																												
販売費及び一般管理費	37,584千円																																																												
計	316,199千円																																																												
販売費及び一般管理費	32,240千円																																																												
運輸作業費	50,950千円																																																												
ホテル営業費	20,626千円																																																												
商品売上原価	7,120千円																																																												
販売費及び一般管理費	7,321千円																																																												
計	86,018千円																																																												
運輸作業費	185,301千円																																																												
港湾営業費	9,153千円																																																												
不動産売上原価	6,832千円																																																												
機械営業費	21,270千円																																																												
ホテル営業費	42,558千円																																																												
商品売上原価	2,886千円																																																												
その他の事業費用	34,297千円																																																												
販売費及び一般管理費	40,515千円																																																												
計	342,815千円																																																												
販売費及び一般管理費	27,380千円																																																												
<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,782千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,772千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,555千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	6,782千円	土地	6,772千円	計	13,555千円	<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,430千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,430千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	6,430千円	計	6,430千円																																																		
機械装置及び運搬具	6,782千円																																																												
土地	6,772千円																																																												
計	13,555千円																																																												
機械装置及び運搬具	6,430千円																																																												
計	6,430千円																																																												
<p>※3 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">32,755千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">436千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,180千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,371千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	32,755千円	機械装置及び運搬具	436千円	その他	6,180千円	計	39,371千円	<p>※3 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">17,075千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,706千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,927千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,710千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	17,075千円	機械装置及び運搬具	1,706千円	その他	6,927千円	計	25,710千円																																												
建物及び構築物	32,755千円																																																												
機械装置及び運搬具	436千円																																																												
その他	6,180千円																																																												
計	39,371千円																																																												
建物及び構築物	17,075千円																																																												
機械装置及び運搬具	1,706千円																																																												
その他	6,927千円																																																												
計	25,710千円																																																												

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社企業グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟県 佐渡市</td> <td>ホテル事業用 資産</td> <td>建物</td> <td>1,379,082</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>土地</td> <td>122,729</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記ホテル事業用資産については、当社及び株式会社リンコーホールディングスが保有し、株式会社ホテル大佐渡に賃貸しておりますが、同社は継続して営業損失となっており、短期的な業績の回復も困難と判断したため、減損損失を認識しております。</p> <p>(グルーピングの方法) 当社企業グループは、主に独立してキャッシュ・フローを生み出す事業単位を基準にして、資産をグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	新潟県 佐渡市	ホテル事業用 資産	建物	1,379,082			土地	122,729	—————
場所	用途	種類	減損損失 (千円)										
新潟県 佐渡市	ホテル事業用 資産	建物	1,379,082										
		土地	122,729										
<p>※5 ガントリークレーン倒壊事故賠償損失 平成18年11月7日、新潟東港コンテナターミナル内にある新潟県所有のガントリークレーンが強風により倒壊するという事故が発生しましたが、連結財務諸表提出会社は、事故発生時、このクレーンで荷役作業を行っておりました。</p> <p>連結財務諸表提出会社の借受責任者としての負担額については新潟県と協議を継続しておりましたが、平成21年2月24日に和解協定を締結し、平成21年3月26日に新潟県議会の同意を得ております。</p> <p>なお、当該損失の金額の内訳は、倒壊したガントリークレーンの代替機の負担額363,521千円、倒壊したガントリークレーンの撤去費用39,000千円、岸壁補修費用6,800千円であります。</p>	—————												
<p>※6 収益性の低下に伴う簿価切下げに基づく棚卸資産評価損458千円が売上原価に含まれております。</p>	<p>※4 収益性の低下に伴う簿価切下げに基づく棚卸資産評価損565千円が売上原価に含まれております。</p>												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	27,000,000	—	—	27,000,000
合計	27,000,000	—	—	27,000,000
自己株式				
普通株式(注)	17,188	2,330	—	19,518
合計	17,188	2,330	—	19,518

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,330株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	188,879	7	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	80,941	利益剰余金	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	27,000,000	—	—	27,000,000
合計	27,000,000	—	—	27,000,000
自己株式				
普通株式 (注)	19,518	—	731	18,787
合計	19,518	—	731	18,787

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少731株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	80,941	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記される科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記される科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 464,311千円	現金及び預金勘定 468,548千円
預入期間が3か月を超える 定期預金 Δ 10,900千円	預入期間が3か月を超える 定期預金 Δ 10,900千円
現金及び現金同等物 <u>453,411千円</u>	現金及び現金同等物 <u>457,648千円</u>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">125,187千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税・事業所税</td> <td style="text-align: right;">10,168千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">23,988千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">159,345千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△21,625千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137,719千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収事業税</td> <td style="text-align: right;">△3,080千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金連結修正</td> <td style="text-align: right;">△1,681千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証債務連結修正</td> <td style="text-align: right;">△1,996千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△6,757千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">130,961千円</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">161,591千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">27,180千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結会社間未実現利益</td> <td style="text-align: right;">15,389千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借地権評価損</td> <td style="text-align: right;">13,356千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">13,473千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権他評価損</td> <td style="text-align: right;">3,835千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">24,590千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">25,079千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">382,474千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">7,381千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">674,353千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△585,834千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,519千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">△8,251千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△8,251千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">80,267千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	125,187千円	未払事業税・事業所税	10,168千円	その他	23,988千円	小計	159,345千円	評価性引当額	△21,625千円	計	137,719千円	未収事業税	△3,080千円	貸倒引当金連結修正	△1,681千円	保証債務連結修正	△1,996千円	計	△6,757千円	繰延税金資産の純額	130,961千円	退職給付引当金	161,591千円	役員退職慰労引当金	27,180千円	連結会社間未実現利益	15,389千円	借地権評価損	13,356千円	有価証券評価損	13,473千円	ゴルフ会員権他評価損	3,835千円	貸倒引当金	24,590千円	減損損失	25,079千円	繰越欠損金	382,474千円	その他	7,381千円	小計	674,353千円	評価性引当額	△585,834千円	計	88,519千円	その他有価証券評価差額	△8,251千円	計	△8,251千円	繰延税金資産の純額	80,267千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">125,802千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税・地方法人特別税・事業所税</td> <td style="text-align: right;">18,856千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">26,876千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">171,535千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△17,158千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">154,377千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収事業税・消費税</td> <td style="text-align: right;">△762千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金連結修正</td> <td style="text-align: right;">△4,111千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証債務連結修正</td> <td style="text-align: right;">△1,719千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△6,593千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">147,784千円</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">128,014千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">13,016千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結会社間未実現利益</td> <td style="text-align: right;">16,604千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借地権評価損</td> <td style="text-align: right;">13,356千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">13,473千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権他評価損</td> <td style="text-align: right;">3,209千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">20,165千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">25,079千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">549,881千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">6,550千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">789,352千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△718,110千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,241千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">△8,453千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△8,453千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">62,787千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	125,802千円	未払事業税・地方法人特別税・事業所税	18,856千円	その他	26,876千円	小計	171,535千円	評価性引当額	△17,158千円	計	154,377千円	未収事業税・消費税	△762千円	貸倒引当金連結修正	△4,111千円	保証債務連結修正	△1,719千円	計	△6,593千円	繰延税金資産の純額	147,784千円	退職給付引当金	128,014千円	役員退職慰労引当金	13,016千円	連結会社間未実現利益	16,604千円	借地権評価損	13,356千円	有価証券評価損	13,473千円	ゴルフ会員権他評価損	3,209千円	貸倒引当金	20,165千円	減損損失	25,079千円	繰越欠損金	549,881千円	その他	6,550千円	小計	789,352千円	評価性引当額	△718,110千円	計	71,241千円	その他有価証券評価差額	△8,453千円	計	△8,453千円	繰延税金資産の純額	62,787千円
賞与引当金	125,187千円																																																																																																												
未払事業税・事業所税	10,168千円																																																																																																												
その他	23,988千円																																																																																																												
小計	159,345千円																																																																																																												
評価性引当額	△21,625千円																																																																																																												
計	137,719千円																																																																																																												
未収事業税	△3,080千円																																																																																																												
貸倒引当金連結修正	△1,681千円																																																																																																												
保証債務連結修正	△1,996千円																																																																																																												
計	△6,757千円																																																																																																												
繰延税金資産の純額	130,961千円																																																																																																												
退職給付引当金	161,591千円																																																																																																												
役員退職慰労引当金	27,180千円																																																																																																												
連結会社間未実現利益	15,389千円																																																																																																												
借地権評価損	13,356千円																																																																																																												
有価証券評価損	13,473千円																																																																																																												
ゴルフ会員権他評価損	3,835千円																																																																																																												
貸倒引当金	24,590千円																																																																																																												
減損損失	25,079千円																																																																																																												
繰越欠損金	382,474千円																																																																																																												
その他	7,381千円																																																																																																												
小計	674,353千円																																																																																																												
評価性引当額	△585,834千円																																																																																																												
計	88,519千円																																																																																																												
その他有価証券評価差額	△8,251千円																																																																																																												
計	△8,251千円																																																																																																												
繰延税金資産の純額	80,267千円																																																																																																												
賞与引当金	125,802千円																																																																																																												
未払事業税・地方法人特別税・事業所税	18,856千円																																																																																																												
その他	26,876千円																																																																																																												
小計	171,535千円																																																																																																												
評価性引当額	△17,158千円																																																																																																												
計	154,377千円																																																																																																												
未収事業税・消費税	△762千円																																																																																																												
貸倒引当金連結修正	△4,111千円																																																																																																												
保証債務連結修正	△1,719千円																																																																																																												
計	△6,593千円																																																																																																												
繰延税金資産の純額	147,784千円																																																																																																												
退職給付引当金	128,014千円																																																																																																												
役員退職慰労引当金	13,016千円																																																																																																												
連結会社間未実現利益	16,604千円																																																																																																												
借地権評価損	13,356千円																																																																																																												
有価証券評価損	13,473千円																																																																																																												
ゴルフ会員権他評価損	3,209千円																																																																																																												
貸倒引当金	20,165千円																																																																																																												
減損損失	25,079千円																																																																																																												
繰越欠損金	549,881千円																																																																																																												
その他	6,550千円																																																																																																												
小計	789,352千円																																																																																																												
評価性引当額	△718,110千円																																																																																																												
計	71,241千円																																																																																																												
その他有価証券評価差額	△8,453千円																																																																																																												
計	△8,453千円																																																																																																												
繰延税金資産の純額	62,787千円																																																																																																												

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
(固定負債)		(固定負債)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	△87,697千円	退職給付引当金	△119,654千円
役員退職慰労引当金	△51,896千円	役員退職慰労引当金	△58,951千円
有価証券評価損	△33,677千円	有価証券評価損	△27,369千円
ゴルフ会員権他評価損	△24,285千円	ゴルフ会員権他評価損	△23,185千円
貸倒引当金	△2,138千円	貸倒引当金	△172,422千円
連結会社間未実現利益	△54,902千円	連結会社間未実現利益	△54,656千円
減損損失	△604,310千円	減損損失	△582,663千円
簿価修正による評価差額	△47,437千円	簿価修正による評価差額	△47,437千円
繰越欠損金	△9,933千円	その他	△25,490千円
その他	△58,479千円	小計	△1,111,830千円
小計	△974,758千円	評価性引当額	366,130千円
評価性引当額	238,137千円	計	△745,699千円
計	△736,621千円		
繰延税金負債		繰延税金負債	
不動産圧縮積立金	38,771千円	不動産圧縮積立金	38,771千円
固定資産圧縮積立金	949,901千円	固定資産圧縮積立金	925,155千円
簿価修正による評価差額	1,263,846千円	簿価修正による評価差額	1,263,846千円
その他有価証券評価差額	89,490千円	その他有価証券評価差額	245,365千円
その他	146千円	その他	4千円
計	2,342,156千円	計	2,473,143千円
繰延税金負債の純額	1,605,535千円	繰延税金負債の純額	1,727,443千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。		2 同左	

（セグメント情報）

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	運輸作業部門 (千円)	港湾部門 (千円)	不動産部門 (千円)	機械販売部門 (千円)	ホテル事業部門 (千円)	商品販売部門 (千円)	その他事業部門 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益										
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,566,429	243,716	455,047	1,703,569	3,172,697	5,760,067	1,360,433	22,261,961	—	22,261,961
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	54,422	—	499,854	25,447	28,389	127,712	11,461	747,287	(747,287)	—
計	9,620,852	243,716	954,901	1,729,016	3,201,087	5,887,780	1,371,895	23,009,249	(747,287)	22,261,961
営業費用	8,788,006	206,882	608,825	1,643,807	3,522,741	5,745,801	891,255	21,407,321	179,266	21,586,588
営業利益 (△営業損失)	832,845	36,833	346,075	85,209	△321,653	141,978	480,639	1,601,928	(926,554)	675,373
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出										
資産	18,896,455	585,292	9,218,697	723,866	4,250,926	2,360,417	311,632	36,347,289	4,525,829	40,873,118
減価償却費	286,655	37,036	276,438	2,424	39,417	3,933	10,431	656,339	16,966	673,305
減損損失	—	—	1,441,726	—	60,085	—	—	1,501,812	—	1,501,812
資本的支出	443,644	19,132	222,255	185,508	96,623	5,565	—	972,728	423	973,152

（注）1 事業区分は、連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2 事業区分に属する主な内容

事業区分	主なる事業内容
運輸作業部門	港湾運送事業、通運事業、倉庫事業、貨物自動車事業
港湾部門	船舶碇繋場業（繋船、纜取、給水業務）
不動産部門	土地建物の賃貸、分譲及び仲介業
機械販売部門	建設機械等の販売、修理及び整備業
ホテル事業部門	ホテル、結婚式場、レストランの経営
商品販売部門	セメント製品等の販売、輸入製品の販売
その他事業部門	産業廃棄物の処理業務、通関業務、船舶代理店業務、保険代理店業務、航空貨物取扱業務、物品賃貸業、OA機器の販売

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は922,235千円であり、その主なものは、当社の総務人事部、経理部等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,258,456千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5 不動産部門及びホテル事業部門における減損損失1,501,812千円は、株式会社ホテル大佐渡に賃貸しているホテル事業用資産であります。同社は継続して営業損失となっており、短期的な業績の回復も困難と判断したため減損損失を認識しております。

6 会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の「I 売上高及び営業利益」における営業費用は、「機械販売部門」が458千円増加し、営業利益は同額減少しております。

7 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を2～17年としておりましたが、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、2～15年に変更しました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の「I 売上高及び営業利益」における営業費用は、「運輸作業部門」「港湾部門」「不動産部門」「ホテル事業部門」において、それぞれ685千円、60千円、3千円、304千円増加し、営業利益は、それぞれ同額減少しております。「機械販売部門」「商品販売部門」「その他事業部門」の営業費用は、それぞれ28千円、108千円、2,159千円減少し、営業利益は、それぞれ同額増加しております。

また、「II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出」における減価償却費は、「運輸作業部門」「港湾部門」「不動産部門」「ホテル事業部門」において、それぞれ685千円、60千円、3千円、304千円増加し、資産は、それぞれ同額減少しております。「機械販売部門」「商品販売部門」「その他事業部門」の減価償却費は、それぞれ28千円、108千円、2,159千円減少し、資産は、それぞれ同額増加しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	運輸作業部門 (千円)	港湾部門 (千円)	不動産部門 (千円)	機械販売部門 (千円)	ホテル事業部門 (千円)	商品販売部門 (千円)	その他事業部門 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益										
(1)外部顧客に対する 売上高	8,204,160	207,654	376,105	1,411,265	2,920,661	4,812,569	1,185,311	19,117,727	—	19,117,727
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	42,808	—	497,279	41,910	17,789	170,870	12,125	782,782	(782,782)	—
計	8,246,968	207,654	873,385	1,453,175	2,938,450	4,983,439	1,197,436	19,900,509	(782,782)	19,117,727
営業費用	7,901,241	179,642	553,506	1,414,085	3,155,604	4,877,817	833,861	18,915,759	62,953	18,978,713
営業利益 (△営業損失)	345,727	28,011	319,878	39,089	△217,153	105,621	363,575	984,749	(845,735)	139,014
II 資産、減価償却費及び 資本的支出										
資産	18,873,356	572,683	9,211,961	847,430	4,194,603	2,167,347	314,592	36,181,975	4,563,917	40,745,892
減価償却費	268,214	38,914	239,257	32,673	42,958	2,680	8,994	633,691	19,066	652,758
資本的支出	81,406	32,400	244,878	418,834	2,553	6,115	840	787,027	49,000	836,027

(注) 1 事業区分は、連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2 事業区分に属する主な内容

事業区分	主なる事業内容
運輸作業部門	港湾運送事業、通運事業、倉庫事業、貨物自動車事業
港湾部門	船舶碇繋場業(繫船、纜取、給水業務)
不動産部門	土地建物の賃貸、分譲及び仲介業
機械販売部門	建設機械等の販売、修理及び整備業
ホテル事業部門	ホテル、結婚式場、レストランの経営
商品販売部門	セメント製品等の販売、輸入製品の販売
その他事業部門	産業廃棄物の処理業務、通関業務、船舶代理店業務、保険代理店業務、航空貨物取扱業務、物品賃貸業、OA機器の販売

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は843,155千円であり、その主なものは、当社の総務人事部、経理部等の管理部門に係る費用であります。

4 事業区分の方法の変更

平成21年4月1日付けで、連結子会社であるリコー運輸株式会社の営む事業のうち、自動車分解整備事業及び産業廃棄物処理事業の一部の権利義務を当社が承継する吸収分割を行いました。これに伴い、従来「運輸作業部門」に属しておりましたリコー運輸株式会社の自動車分解整備事業、産業廃棄物処理事業を、第1四半期連結会計期間より、それぞれ「機械販売部門」、「消去又は全社」に変更しました。なお、当社が承継した産業廃棄物処理事業を「消去又は全社」に含めたのは、当該業務の内容が維持管理業務のためであります。

この結果、従来の方法に比べて当連結会計年度の売上高は、「運輸作業部門」が34,831千円（うち、外部顧客に対する売上高は39,978千円減少し、セグメント間の内部振替高は5,147千円増加）減少し、「機械販売部門」が52,309千円（うち、外部顧客に対する売上高は39,978千円、セグメント間の内部振替高は12,331千円、それぞれ増加）増加しております。また、「消去又は全社」のセグメント間の内部消去額は、17,478千円増加しております。

営業利益又は営業損失は、「運輸作業部門」の営業利益が8,111千円増加し、「機械販売部門」の営業利益が8,157千円増加しております。また「消去又は全社」のセグメント間の内部消去額は16,268千円増加しております。

また、「II 資産、減価償却費及び資本的支出」における資産は、「運輸作業部門」及び「消去又は全社」において、それぞれ1,947千円、7,310千円減少し、「機械販売部門」において、9,257千円増加しております。減価償却費は、「運輸作業部門」において607千円減少し、「消去又は全社」において同額増加しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度に用いた事業区分の方法により区分すると、次のとおりとなります。

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	運輸作業 部門 (千円)	港湾部門 (千円)	不動産部門 (千円)	機械販売 部門 (千円)	ホテル事業 部門 (千円)	商品販売 部門 (千円)	その他事業 部門 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益										
(1)外部顧客に対する 売上高	9,489,229	243,716	455,047	1,780,745	3,172,697	5,760,067	1,360,457	22,261,961	—	22,261,961
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	54,422	—	499,854	33,530	28,389	127,712	11,437	755,346	(755,346)	—
計	9,543,651	243,716	954,901	1,814,275	3,201,087	5,887,780	1,371,895	23,017,308	(755,346)	22,261,961
営業費用	8,723,238	206,882	608,825	1,707,006	3,522,741	5,745,801	891,255	21,405,752	180,835	21,586,588
営業利益 (△営業損失)	820,412	36,833	346,075	107,269	△321,653	141,978	480,639	1,611,556	(936,182)	675,373
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出										
資産	18,894,005	585,292	9,218,697	741,860	4,250,926	2,360,417	311,632	36,362,833	4,510,285	40,873,118
減価償却費	285,985	37,036	276,438	2,424	39,417	3,933	10,431	655,668	17,636	673,305
減損損失	—	—	1,441,726	—	60,085	—	—	1,501,812	—	1,501,812
資本的支出	442,022	19,132	222,255	185,508	96,623	5,565	—	971,106	2,045	973,152

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) 及び当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

在外子会社及び在外支店はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) 及び当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	455.04円	1株当たり純資産額	441.36円
1株当たり当期純損失金額	41.77円	1株当たり当期純損失金額	19.19円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失(千円)	1,126,978	517,810
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,126,978	517,810
期中平均株式数(千株)	26,981	26,980

(重要な後発事象)

記載すべき事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	233,592	415,842
受取手形	193,978	58,960
営業未収入金	2,061,529	2,063,524
有価証券	50,000	7,200
商品及び製品	219,409	216,689
仕掛品	5,164	6,383
原材料及び貯蔵品	11,577	15,450
前渡金	58,495	—
前払費用	32,768	34,036
繰延税金資産	98,625	120,856
短期貸付金	3,041,419	3,087,644
その他	139,258	48,822
貸倒引当金	△4,274	△13,483
流動資産合計	6,141,544	6,061,927
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,781,419	17,215,953
減価償却累計額	△10,274,127	△10,549,007
建物（純額）	6,507,292	6,666,945
構築物	3,584,152	3,618,767
減価償却累計額	△2,485,985	△2,577,790
構築物（純額）	1,098,167	1,040,976
機械及び装置	1,178,614	1,172,116
減価償却累計額	△1,008,719	△1,027,839
機械及び装置（純額）	169,894	144,276
船舶	147,654	147,654
減価償却累計額	△132,453	△134,607
船舶（純額）	15,201	13,047
車両運搬具	116,577	92,557
減価償却累計額	△107,573	△87,893
車両運搬具（純額）	9,003	4,664
工具、器具及び備品	708,225	746,064
減価償却累計額	△614,507	△641,470
工具、器具及び備品（純額）	93,718	104,593
土地	17,994,909	17,996,903
リース資産	4,146	358,672
減価償却累計額	△439	△21,396
リース資産（純額）	3,706	337,275
建設仮勘定	184,800	—
有形固定資産合計	26,076,693	26,308,684

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
リース資産	—	18,333
その他	0	0
無形固定資産合計	0	18,333
投資その他の資産		
投資有価証券	1,876,082	2,117,499
関係会社株式	2,327,816	2,462,360
出資金	431	431
破産更生債権等	8,506	9,370
貸倒引当金	△8,506	△9,370
破産更生債権等（純額）	0	0
長期前払費用	460,583	377,374
長期貸付金	415,675	544,675
差入保証金	16,987	226,222
その他	141,411	142,431
貸倒引当金	△35,651	△454,099
投資その他の資産合計	5,203,336	5,416,895
固定資産合計	31,280,030	31,743,913
繰延資産		
社債発行費	6,080	4,822
繰延資産合計	6,080	4,822
資産合計	37,427,655	37,810,663

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	442,651	256,705
営業未払金	874,305	877,119
短期借入金	6,279,024	6,649,808
1年内返済予定の長期借入金	2,637,008	2,531,808
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
リース債務	791	40,360
未払金	549,905	442,841
未払費用	308,261	342,448
未払法人税等	12,000	97,457
前受金	94,060	25,756
預り金	347,648	327,767
その他	9,246	15,684
流動負債合計	11,654,902	11,707,757
固定負債		
社債	400,000	300,000
長期借入金	5,091,224	5,608,916
リース債務	3,080	319,607
繰延税金負債	370,710	492,128
再評価に係る繰延税金負債	5,771,283	5,771,283
退職給付引当金	133,714	212,647
役員退職慰労引当金	125,065	142,799
環境対策引当金	—	13,000
長期未払金	457,217	23,245
その他	109,018	92,213
固定負債合計	12,461,314	12,975,840
負債合計	24,116,217	24,683,597

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,950,000	1,950,000
資本剰余金		
資本準備金	805,369	805,369
資本剰余金合計	805,369	805,369
利益剰余金		
利益準備金	310,800	310,800
その他利益剰余金		
不動産圧縮積立金	5,658	5,658
固定資産圧縮積立金	1,399,014	1,362,568
別途積立金	2,400,000	1,900,000
繰越利益剰余金	△338,809	△216,446
利益剰余金合計	3,776,663	3,362,580
自己株式	△6,656	△6,406
株主資本合計	6,525,377	6,111,543
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	131,795	361,257
土地再評価差額金	6,654,264	6,654,264
評価・換算差額等合計	6,786,060	7,015,522
純資産合計	13,311,437	13,127,065
負債純資産合計	37,427,655	37,810,663

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
運輸作業収入	8,185,270	7,052,953
港湾営業収入	243,716	207,654
不動産売上高	954,901	873,385
機械営業収入	1,729,016	1,453,175
その他の事業収入	1,371,853	1,197,436
売上高合計	12,484,758	10,784,604
売上原価		
運輸作業費	7,378,096	6,735,766
港湾営業費	206,905	179,664
不動産売上原価	606,961	553,301
機械営業費	1,643,807	1,413,357
その他の事業費用	891,255	833,861
売上原価合計	10,727,026	9,715,951
売上総利益	1,757,732	1,068,652
販売費及び一般管理費		
役員報酬	149,530	139,020
給料	147,250	143,667
賞与	61,458	65,858
退職給付費用	28,843	32,829
役員退職慰労引当金繰入額	22,523	18,633
福利厚生費	106,083	110,414
借地借家料	22,188	22,462
租税公課	37,056	32,135
寄付金	1,323	1,080
減価償却費	15,935	19,455
貸倒引当金繰入額	4,299	10,165
雑費	331,346	266,982
販売費及び一般管理費合計	927,839	862,705
営業利益	829,892	205,947
営業外収益		
受取利息	61,487	60,348
受取配当金	120,867	59,322
助成金収入	—	59,451
雑収入	24,938	29,413
営業外収益合計	207,293	208,535
営業外費用		
支払利息	242,970	212,140
雑支出	15,326	9,148
営業外費用合計	258,297	221,288
経常利益	778,889	193,194

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3,273	—
投資有価証券売却益	241	—
ゴルフ会員権貸倒引当金戻入益	4,835	1,220
抱合せ株式消滅差益	—	2,924
特別利益合計	8,350	4,144
特別損失		
固定資産処分損	6,014	18,350
投資有価証券売却損	92	—
投資有価証券評価損	14,570	2,400
関係会社株式評価損	80,000	—
商品評価損	13,621	—
貸倒引当金繰入額	—	420,000
減損損失	1,421,157	—
ガントリークレーン倒壊事故賠償損失	409,321	—
環境対策引当金繰入額	—	13,000
その他	1,500	—
特別損失合計	1,946,278	453,750
税引前当期純損失 (△)	△1,159,038	△256,412
法人税、住民税及び事業税	86,057	133,169
法人税等調整額	△135,499	△56,613
法人税等合計	△49,442	76,556
当期純損失 (△)	△1,109,595	△332,969

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,950,000	1,950,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,950,000	1,950,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	805,369	805,369
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	805,369	805,369
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	310,800	310,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	310,800	310,800
その他利益剰余金		
前期末残高	4,691,241	3,465,863
当期変動額		
剰余金の配当	△188,879	△80,941
当期純損失(△)	△1,109,595	△332,969
自己株式の処分	—	△172
土地再評価差額金の取崩	73,097	—
当期変動額合計	△1,225,378	△414,083
当期末残高	3,465,863	3,051,780
自己株式		
前期末残高	△6,259	△6,656
当期変動額		
自己株式の処分	—	249
自己株式の取得	△396	—
当期変動額合計	△396	249
当期末残高	△6,656	△6,406
株主資本合計		
前期末残高	7,751,151	6,525,377
当期変動額		
剰余金の配当	△188,879	△80,941
当期純損失(△)	△1,109,595	△332,969
自己株式の処分	—	76
自己株式の取得	△396	—
土地再評価差額金の取崩	73,097	—
当期変動額合計	△1,225,774	△413,834
当期末残高	6,525,377	6,111,543

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,269,921	131,795
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,138,125	229,461
当期変動額合計	△1,138,125	229,461
当期末残高	131,795	361,257
土地再評価差額金		
前期末残高	6,727,362	6,654,264
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△73,097	—
当期変動額合計	△73,097	—
当期末残高	6,654,264	6,654,264
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,997,283	6,786,060
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,211,223	229,461
当期変動額合計	△1,211,223	229,461
当期末残高	6,786,060	7,015,522
純資産合計		
前期末残高	15,748,435	13,311,437
当期変動額		
剰余金の配当	△188,879	△80,941
当期純損失（△）	△1,109,595	△332,969
自己株式の処分	—	76
自己株式の取得	△396	—
土地再評価差額金の取崩	73,097	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,211,223	229,461
当期変動額合計	△2,436,997	△184,372
当期末残高	13,311,437	13,127,065

株主資本等変動計算書の欄外注記

(注) その他利益剰余金の内訳

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	不動産 圧縮積立金	固定資産 圧縮積立金	退職積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金合計
平成20年3月31日 残高 (千円)	5,658	1,434,510	100,000	2,000,000	1,151,073	4,691,241
事業年度中の変動額						
固定資産圧縮積立金の積立		2,325			△2,325	—
固定資産圧縮積立金の取崩		△37,820			37,820	—
退職積立金の取崩			△100,000		100,000	—
剰余金の配当					△188,879	△188,879
別途積立金の積立				400,000	△400,000	—
当期純損失					△1,109,595	△1,109,595
土地再評価差額金の取崩					73,097	73,097
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	△35,495	△100,000	400,000	△1,489,882	△1,225,378
平成21年3月31日 残高 (千円)	5,658	1,399,014	—	2,400,000	△338,809	3,465,863

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	不動産 圧縮積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金合計
平成21年3月31日 残高 (千円)	5,658	1,399,014	2,400,000	△338,809	3,465,863
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		194		△194	—
固定資産圧縮積立金の取崩		△36,640		36,640	—
別途積立金の取崩			△500,000	500,000	—
剰余金の配当				△80,941	△80,941
当期純損失				△332,969	△332,969
自己株式の処分				△172	△172
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	△36,446	△500,000	122,362	△414,083
平成22年3月31日 残高 (千円)	5,658	1,362,568	1,900,000	△216,446	3,051,780

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 評価基準は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっております。 商品(機械、不動産)及び仕掛品 個別法による原価法 商品(部品) 移動平均法による原価法 貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>												
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 有形固定資産のうち建物の一部(賃貸建物—ホテル新潟、ホテル大佐渡—)及び構築物については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。 ホテル事業用資産(賃貸建物—ホテル新潟、ホテル大佐渡—)については、租税特別措置法の特例による短縮耐用年数を適用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="571 1599 879 1697"> <tr> <td>建物</td> <td>16年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 機械及び装置については、従来、耐用年数を2～17年としておりましたが、当事業年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、2～15年に変更しました。 これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ909千円増加し、税引前当期純損失は、同額減少しております。</p>	建物	16年～50年	構築物	3年～50年	その他	2年～20年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 有形固定資産のうち建物の一部(賃貸建物—ホテル新潟、ホテル大佐渡—)及び構築物については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。 ホテル事業用資産(賃貸建物—ホテル新潟、ホテル大佐渡—)については、租税特別措置法の特例による短縮耐用年数を適用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1034 1599 1342 1697"> <tr> <td>建物</td> <td>16年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table>	建物	16年～50年	構築物	3年～50年	その他	2年～20年
建物	16年～50年													
構築物	3年～50年													
その他	2年～20年													
建物	16年～50年													
構築物	3年～50年													
その他	2年～20年													

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) リース資産</p> <p>同左</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、翌期から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 環境対策引当金</p> <p>「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その費用見積額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費 5年間で均等償却しております。	同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法や移動平均法による原価法などによりおりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として個別法や移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ458千円減少し、税引前当期純損失は、14,080千円増加しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 この変更による損益への影響はありません。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は71,257千円であります。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、たな卸資産の表示区分を変更しております。なお、前事業年度の「商品及び製品」は302,250千円、「仕掛品」は29,114千円、「原材料及び貯蔵品」は11,231千円であります。	

注記事項

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 493.37円	1株当たり純資産額 486.53円
1株当たり当期純損失金額 41.12円	1株当たり当期純損失金額 12.34円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失(千円)	1,109,595	332,969
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,109,595	332,969
期中平均株式数(千株)	26,981	26,980

(重要な後発事象)

記載すべき事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

- ・新任代表取締役候補
代表取締役会長 岡村 繁 (現 代表取締役社長)
代表取締役社長 坪井 鈴兒 (現 常務取締役)
- ・退任予定代表取締役
代表取締役専務 関口 誠 (顧問に就任予定)

② その他の役員の変動

- ・新任取締役候補
非常勤取締役 山下 寛文 (現 JFEスチール株式会社理事、第1関連企業部長、第2関連企業部長)
- (注) 新任取締役候補者 山下 寛文氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の候補者であります。
- ・退任予定取締役
専務取締役 大谷 浩之
常務取締役 柴野 治道
 - ・新任監査役候補
常任監査役(常勤) 大谷 浩之
 - ・退任予定監査役
常任監査役(常勤) 黒崎 恒一
 - ・昇任取締役候補
常務取締役 櫛谷 則文 (現 取締役)
常務取締役 南波 秀憲 (現 取締役)

③ 就任予定日

平成22年6月25日

(2) その他

記載すべき事項はありません。